

資本金	有資格者（主要資格）		建設コンサルタント登録		補償コンサルタント登録
2 0 億 5, 6 8 8 万円	技術士	361名	河川・砂防及び海岸・海洋	造園	土地調査
	総合技術監理	92名	港湾及び空港	都市計画及び地方計画	土地評価
	APECエンジニア	10名	道路	地質	物件
設 立	RCGM	206名	鉄道	土質及び基礎	機械工作物
昭和35年9月	一級建築士	15名	上水道及び工業用水道	鋼構造及びコンクリート	営業補償・特殊補償
平成21年6月1日（統合再編）	一級土木施工管理技士	234名	下水道	トンネル	事業損失
	一級造園施工管理技士	46名	農業土木	施工計画、施工設備及び積算	補償関連
社員数	VEリーダー	62名	森林土木	建設環境	総合補償
764名	地質調査技士	89名	水産土木	電気電子	
内、技術系 650名	測量士	150名	廃棄物		
内、事務系 114名					
登 録 事 業					
建 設 コ ン サ ル タ ン ト 登 録	測 量 業 者 登 録	土 対 法 に 基 づ く 指 定 調 査 機 関 登 録			
地 質 調 査 業 者 登 録	一 級 建 築 士 事 務 所 登 録	特 定 労 働 者 派 遣 事 業			
補 償 コ ン サ ル タ ン ト 登 録	計 量 証 明 事 業 登 録	建 設 業 許 可			

◎お問合せ先		
■本店	岡山県岡山市北区津島京町3丁目1番21号	Tel. 086-252-8917 Fax. 086-252-7509
■本社	東京都中野区本町5丁目33番11号	Tel. 03-5341-5111 Fax. 03-5385-8500
■東北支社	仙台市若林区東七番丁161番	Tel. 022-712-3555 Fax. 022-264-2829
盛岡支店	盛岡市盛岡駅前通10番14号	Tel. 019-653-1731 Fax. 019-653-1722
■東京支社	東京都中野区本町5丁目33番11号	Tel. 03-5341-5151 Fax. 03-5385-8505
札幌支店	札幌市北区北7条西7丁目1番地30号RICH7・7ビル	Tel. 011-757-9510 Fax. 011-757-9511
北関東支店	さいたま市浦和区岸町4丁目26番15号	Tel. 048-823-3640 Fax. 048-823-3641
横浜支店	横浜市中区本町2丁目10番地	Tel. 045-651-4175 Fax. 045-651-4176
■中部支社	名古屋市中区錦1-11-20 大永ビルディング3階	Tel. 052-855-2261 Fax. 052-855-2250
三重支店	津市大谷町254番地	Tel. 059-213-5061 Fax. 059-213-5062
■関西支社	大阪市淀川区野中北1丁目12番39号	Tel. 06-6397-3888 Fax. 06-6397-5353
京滋支店	大津市中央3丁目1番8号	Tel. 077-523-3878 Fax. 077-527-0218
神戸支店	中央区中町通2丁目3番2号 三共神戸ツインビル9F	Tel. 078-569-0020 Fax. 078-569-0022
和歌山支店	和歌山市東蔵前丁4番地	Tel. 073-431-9889 Fax. 073-431-9933
■中国支社	岡山市北区津島京町3丁目1番21号	Tel. 086-252-8917 Fax. 086-252-7509
鳥取支店	鳥取市古海字下池ノ内502番2	Tel. 0857-26-2710 Fax. 0857-22-8561
松江支店	松江市東朝日町151番地34	Tel. 0852-21-3375 Fax. 0852-27-6065
浜田支店	浜田市熱田町20番地1	Tel. 0855-27-0041 Fax. 0855-27-3749
広島支店	広島市東区東蟹屋町15番3号	Tel. 082-263-7771 Fax. 082-263-7769
山口支店	山口市旭通り1丁目10番10号	Tel. 083-924-3277 Fax. 083-934-1104
■四国支社	松山市空港通2丁目9番29号	Tel. 089-971-6511 Fax. 089-973-3132
徳島支店	徳島市中洲町2丁目8番地	Tel. 088-623-1283 Fax. 088-653-3970
高松支店	高松市塩屋町8番地1	Tel. 087-823-5585 Fax. 087-823-5590
高知支店	高知市一宮南町1丁目8番36号	Tel. 088-845-6226 Fax. 088-846-0469
■九州支社	福岡市博多区博多駅東1丁目16番14号	Tel. 092-441-4344 Fax. 092-441-4341
熊本支店	熊本市東区尾ノ上1丁目12番1号	Tel. 096-360-4435 Fax. 096-360-4438

※事務所及び営業所を除く。



資源循環・エネルギー部門における 施設整備におけるアドバイザリー 業務のご案内



鹿島グループの提案パース

十勝環境複合事務組合からの発注支援・モニタリング業務

総合評価一般競争入札方式による全国最大の被覆型最終処分場（31 万m³）の設計・施工一括発注業務の支援を行い、施工監理業務を実施中

（平成 23 年 3 月竣工予定）

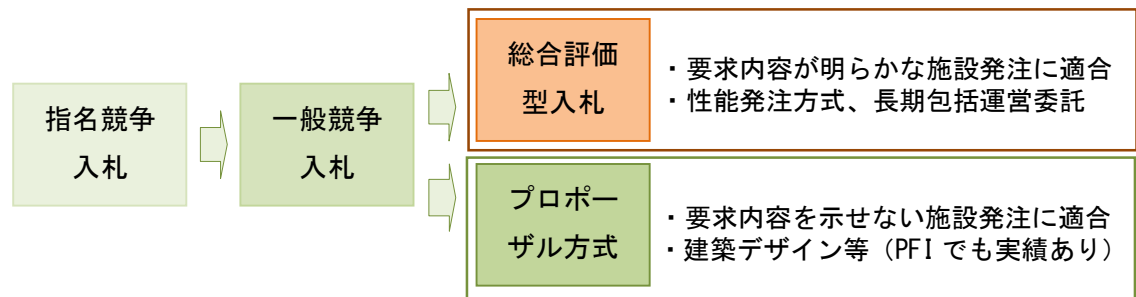


業務内容

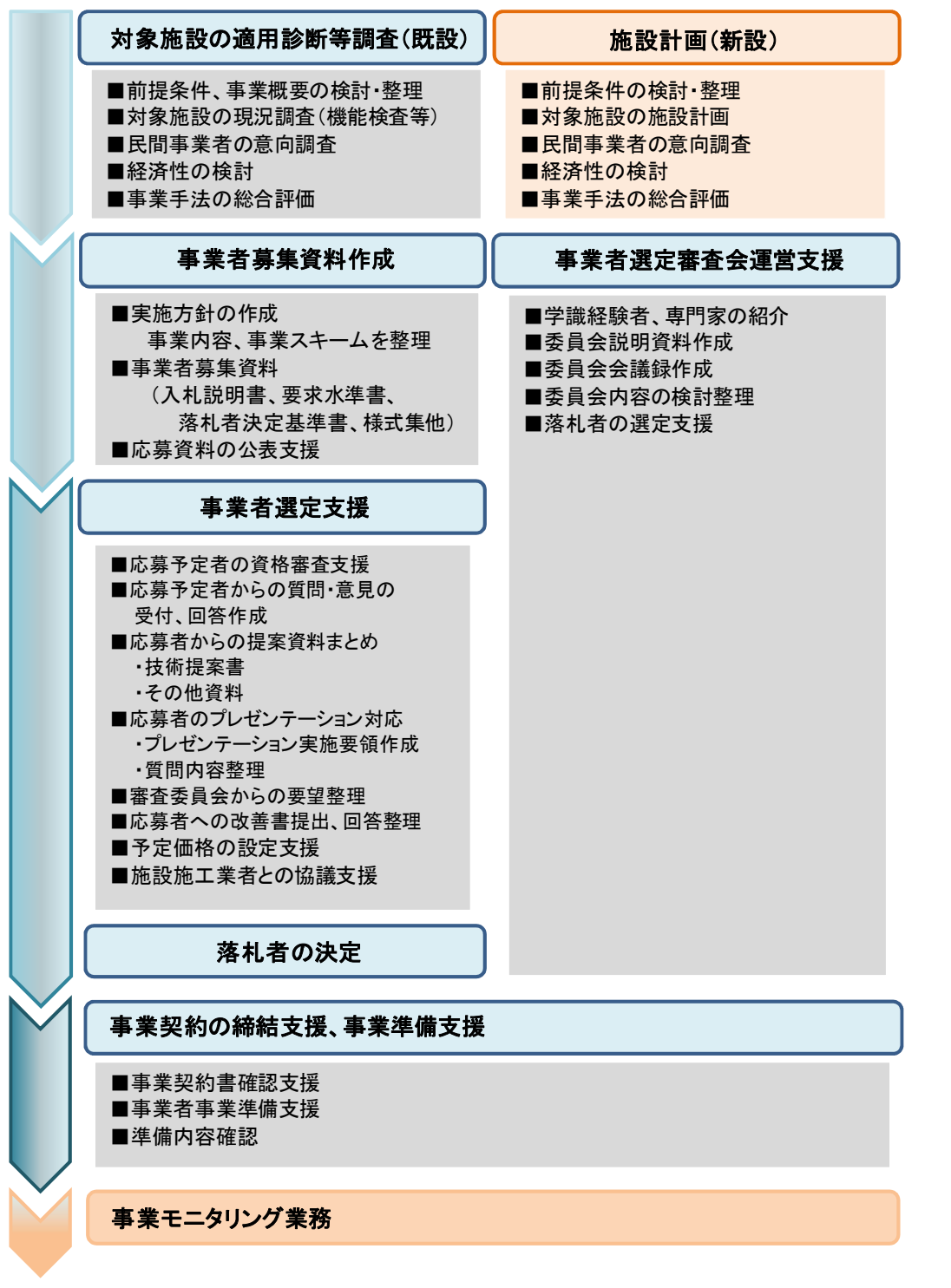
自治体にとって公共事業の発注における「発注の透明性の確保」、「発注事業費の削減」は重要な要求事項となっています。これまでの価格的な競争に加え、性能・機能や技術力を評価し、自治体にとって有利な契約を締結するための支援を行います。

PFI 法に則った事業以外の**性能発注方式、長期包括運営委託（新設施設、既存施設）**の発注では、価格以外の要素（技術力）を加えた**総合評価入札方式**が採用されています。

注：DBO 方式は PFI に則り事業を推進する事例が多い。



業務工程



評価方法

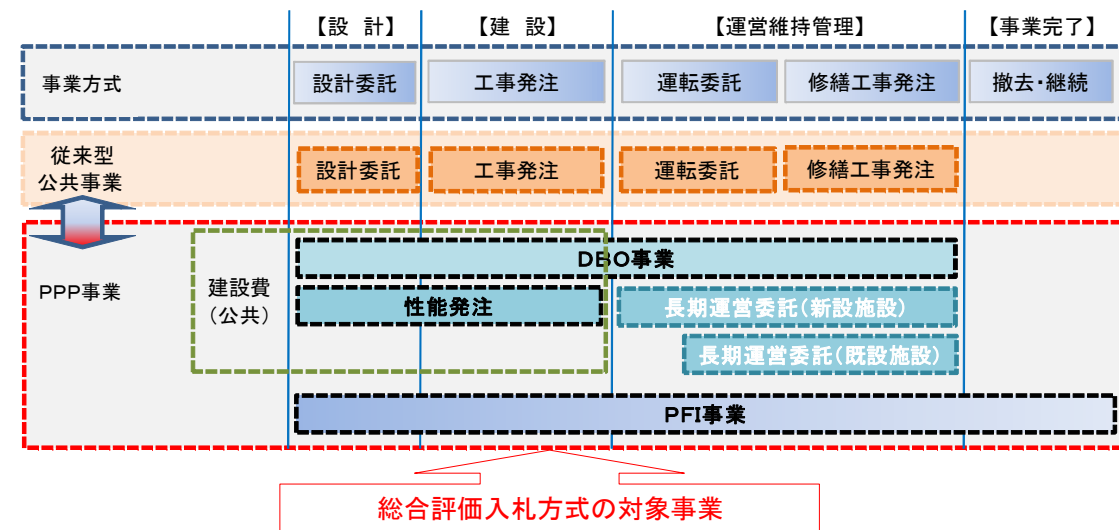
総合評価方式では、「価格以外の要素（技術力）」も加えた総合的な評価による競争となることから、落札者を決定するための基準を定めると、定めるための手法の公平性が保たれる必要があります。

- ・**落札者決定基準**を定める。（地方自治法 令第 167 号の 10 の 2 第 3 項）
- ・**学識者の意見を聴く**（地方自治法 令第 167 号の 10 の 2 第 4、5 項）
- ・**総合評価一般競争入札の方法、落札者決定基準を公告**する。
（地方自治法 令第 167 号の 10 の 2 第 6 項）

評価項目（事例）				技術点と価格点の評価割合				
施設基本方針	施設の耐用年数	性能機能	受入設備	技術点と価格点の割合				
	稼働の安定性		前処理設備					
	信頼性・安全性		溶融設備					
	車両受入計画		ガス冷却設備					
	溶融条件		排ガス処理設備					
	公害防止基準	環境の維持	CO2排出量抑制					
	熱有効利用	省資源・リサイクル	溶融飛灰発生率					
	資源物回収		排水放流量					
設計・施工一括	労働安全衛生	保守点検	緊急対応体制					

事業別	技術点と価格点の割合				
	3:7	4:6	5:5	6:4	7:3
PFI事業			○	◎	
DBO事業	○	○	○	◎	○
長期運営委託				◎	◎
設計・施工一括			○	○	

○適用事例あり ◎適用事例多い



業務実績

総合評価型入札発注アドバイザー 業務実績				
区 分	発注者	対象施設・事業内容	年度	備 考
PFI 事業	埼玉県	産業廃棄物処理施設	H13～H14	PFI事業
	岩手県	産業廃棄物中間処理施設	H18	PFI(BOO)事業
DBO事業	青森市	熱回収施設、粗大破砕施設 300t/日、43t/日	H20～H22	流動床式ガス化炉、運営期間20年間
	四日市市	熱回収施設、リサイクル 450t/日、43t/日	H23～H24	シャフト炉式、運営期間20年間
	福岡都市圏南部環境事業組合	熱回収施設 510 t / 日（170 t / 24h × 3 炉）	H22～H23	ストーカ炉式、運営期間25年間
	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	熱回収施設、リサイクル 396t/日、67t/日	H20～H23	流動床式ガス化炉、運営期間20年間
	豊田広域行政事務組合	汚泥再生処理センター 65kL/日	H22～H23	膜分離高負荷脱窒素処理・高度処理 運営期間17年間
長期包括運営委託事業	北海道釧路広域連合	流動床式ガス化溶融炉 240t/日	H17	長期包括、運営期間15年間
	芳賀地区広域行政事務組合	熱回収施設、リサイクル 143t/d、14t/日	H22～H23	長期包括、運営期間20年間
設計・施工一括	北海道十勝環境複合事務組合	OS処分場 310,000m3	H20	
	新潟市	し尿処理施設大規模改修 73kL/日	H21～H22	

PPPモニタリング 業務実績				
PPPモニタリング	埼玉県	産業廃棄物処理施設	H17～H18	PFI事業
	北海道釧路広域連合	流動床式ガス化炉 240 t / 日	H18～H24	長期包括運営委託事業
	財団法人クリーンいわて事業団	キルン式炉 60t/日	H21	PFI(BOO)事業
	十勝環境複合事務組合	ストーカ炉、リサイクルセンター、OS処分場	H23～H24	長期包括運営委託事業、稼働10年の中間 処理施設と新設最終処分場